

熊谷市行政改革大綱・後期実施計画

平成23年度
実施状況報告書

平成24年10月
熊谷市

目 次

総 括	1
実施状況一覧表	2
1 公共サービスの重点化	3
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	
(2) 民間活力の活用	
(3) 市民との協働	
2 効率的な行政運営	8
(1) 組織・機構の見直し	
(2) 人材育成の推進	
(3) ICT化の推進	
(4) 定員管理の適正化	
(5) 給与等の適正化	
3 健全な財政運営	12
(1) 歳出の抑制	
(2) 自主財源の確保	
(3) 水道事業の経営健全化	
(4) 第三セクター等の見直し	
資 料	
資料1 事務事業数の推移一覧	18
資料2 廃止等の事務事業	19
資料3 委託率の推移	20
資料4 廃止等の補助金、交付金、負担金一覧	21

総 括

- この報告書は、平成22年度から24年度までを計画期間とした「熊谷市行政改革大綱・後期実施計画」について、23年度までの実施結果をまとめたものです。
- 実施結果は、全体で84.4%の実施率（実施済と一部実施済の計）となり、その内訳は次のとおりです。また、2ページに実施状況一覧表を、3ページ以降に個別の計画項目ごとの取組実績を掲載しました。なお、実施率は昨年度と同様ですが、23年度に一部実施済の2項目が実施済へ移行した結果、実施済は昨年度と比較して4.4ポイント上昇しました。

重点項目	項目数				実施率
	全項目数	実施済	一部実施済	検討中	
1 公共サービスの重点化					
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	3	1	1	1	66.7%
(2) 民間活力の活用	3	1	1	1	66.7%
(3) 市民との協働	7	6	1	0	100.0%
小 計	13	8	3	2	84.6%
2 効率的な行政運営					
(1) 組織・機構の見直し	2	2	0	0	100.0%
(2) 人材育成の推進	2	2	0	0	100.0%
(3) ICT化の推進	2	2	0	0	100.0%
(4) 定員管理の適正化	1	1	0	0	100.0%
(5) 給与等の適正化	5	2	0	3	40.0%
小 計	12	9	0	3	75.0%
3 健全な財政運営					
(1) 歳出の抑制	4	3	0	1	75.0%
(2) 自主財源の確保	9	6	3	0	100.0%
(3) 水道事業の経営健全化	3	2	0	1	66.7%
(4) 第三セクター等の見直し	4	1	3	0	100.0%
小 計	20	12	6	2	90.0%
合 計	45	29	9	7	84.4%

この表における項目数（実施済、一部実施済、検討中）は、23年度までの実績の項目数であり、実施スケジュールとは一致いたしません。
一部実施済項目数は、実施スケジュールに従って取組が始まり、一部でも成果として現れているものを含みます。
また、実施率は、全項目数における実施済及び一部実施済項目数の割合です。

- 実施結果に伴う財政上の効果については、金額的に換算できるものを対象に概算として計上したものです。
この結果、歳入における増加額は、約1億9,372万円、歳出における削減額は、約4億3,872万円、全体の効果額は、約6億3,244万円となります。

- 行政改革大綱の取組において、金額に換算できるものを対象に、平成19年度から23年度までの概算では次のとおりです。

前年度と比較した財政上の効果

(単位:千円)

	前期実施計画			後期実施計画		5箇年合計	5箇年累計
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
歳入 増加額	465,066	573,856	644,645	408,842	193,727	2,286,136	2,287,607
歳出 削減額	1,286,962	1,854,540	1,247,171	760,535	438,721	5,587,929	12,921,735
合計 (効果額)	1,752,028	2,428,396	1,891,816	1,169,377	632,448	7,874,065	15,209,342

「5箇年累計」は、各年度の取組項目の中で効果が複数年にわたるものを算定して合計した額になります。

実施状況一覧表

改革の方策	重点項目	No.	計画項目	取組目標	実績	実施済	一部実施済	検討中	担当課	削減額(千円)	増加額(千円)			
1 公共サービスの重点化	(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	1	事務事業の見直し	事務事業数を現在の1,507本から1,330本に再編し、さらに3%削減	1,312本(12本減) 30,549千円、164千円				行政改革推進室	30,713				
		2	行政評価システムの導入	総合振興計画及び予算編成との連動と評価結果の公表	640事業				企画課					
		3	重複施設の見直し、活用	施設の統廃合や転用を含め、その必要性について精査	検討中				行政改革推進室					
	(2) 民間活力の活用	4	指定管理者制度の活用	10施設について指定管理者制度を導入	検討中									
		5	事務事業の委託化の推進	一部委託をしている事務事業の委託率の向上	学校業務 11校(1校増)				行政改革推進室					
		6		直営事業の一部委託化により事務事業数の25%を委託化	324本 25.16% 269千円					269				
	(3) 市民との協働	7	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	はじめの一步助成金等									
		8		協働事業提案制度に対する職員の意識改革	啓発講座開催				市民活動推進課					
		9	市民参画の推進	協働事業提案制度における提案数を15件以上に拡大(H22 6件)	提案数9件(計15件)									
		10		地域における総合組織としての校区連絡会の育成支援	計画づくり、支援実施									
		11	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	市民満足度調査実施				企画課					
		12		市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	フェイスブック、ツイッター				広報広聴課					
	13	各種審議会の公開の推進し、公開率50%以上に増加		公開率 59.0%				行政改革推進室						
2 効率的な行政運営	(1) 組織・機構の見直し	14	簡素で効率的な組織・機構の構築	適正な配置職員数の実現	H24.4.1 1,417人				行政改革推進室					
		15		行政センターの組織・機構の検討	妻沼、江南の係の統合									
	(2) 人材育成の推進	16	職員の意識改革と能力開発	熊谷市人材育成基本方針に基づく人材育成	階層別研修等を実施				職員課					
		17		研修制度と人事制度の連携	昇格者に実施									
	(3) ICT化の推進	18	ICTを活用した業務改革	eTAXの活用などによる電子自治体業務の拡大	11,805件(9.2%)				情報政策課					
		19		メール配信サービス及びホームページでの市民電子アンケートの実施	結果も掲載				広報広聴課					
	(4) 定員管理の適正化	20	定員適正化計画にのっとった定員管理	職員数を1,446人に減員(消防を除き1,200人とする)	1,417人 152,000千円				職員課	152,000				
		21	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制(H22 15,426千円)	5,606千円				職員課	0	-5,606			
		22		特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し(H24~5手当廃止、変則手当)										
		23		国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	0千円(H22 169,406千円)									
24		能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築		検討中										
25	福利厚生事業の適正化	職員数の変化に対応した交付金を支出	検討中(H24~1,000千円削減)											
3 健全な財政運営	(1) 歳出の抑制	26	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し(補助金:3年、交付金・負担金:5年の終期設定)	42,138千円				財政課	42,138				
		27	公共工事コスト縮減	標準的公共工事コストに対し4%以上の縮減	4.4% 179,000千円				契約室	179,000				
		28	公共サービスの市場化	公共サービス改革法による官民又は民間競争入札の導入検討及び市場化提案制度の実施	検討中				行政改革推進室					
	(2) 自主財源の確保	29	収納対策	納税率9.2%以上の確保	91.91%				納税課					
				口座振替を促進し、4.5%以上に増加	42.82%									
				効果的な滞納処分の推進	104,398千円							104,398		
		30	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	2,293千円				行政改革推進室		2,293			
		31		未利用の普通財産(土地)の積極的な売却・貸付の実施	13件 47,920千円				庶務課		47,920			
		32		機能のない水路の積極的な売却の推進	49件 26,754千円				管理課		26,754			
		33		行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の実施	20箇所 公募により選定				庶務課		5,096			
	34	企業誘致の推進	3年間で5社以上の企業立地の実施(H22 4社)	5社(計9社)				産業振興課						
	35	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の実施	18件 7,266千円				企画課		7,266				
	(3) 水道事業の経営健全化	36	水道事業の経営健全化	浄配水場17施設を15施設に統廃合(平成25年度達成)	検討中				工務課					
37		企業債残高を毎年2億円ずつ削減	465,597千円				営業課							
40		(4) 第三セクター等の見直し	監査機能の強化、情報公開の拡充	決算資料を各団体のホームページに掲載	2団体(シルバー、社協)									
41			給与・役員数の見直し、組織・機構のスリム化	給与・役員数の見直し、組織・機構のスリム化	公益財団法人化へ				行政改革推進室					
42			市の関与のあり方の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	3,684千円、社会福祉協議会(派遣職員を廃止)					3,684				
43			土地開発公社の経営健全化	公社保有土地の縮減	処分価格 418,574千円				庶務課					
4 追加項目		3-(1)歳出の抑制	44	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還(普通会計、特別会計)	36,523千円				財政課	36,523			
	3-(3)水道事業の経営健全化	45	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還(水道事業会計)	0千円(H22 109,428千円)				営業課	0				
						:実施済 29件	:一部実施済 9件	:検討中 7件	29	9	7	純計	438,721	193,727
						実施率 84.4% (45項目中 38実施済)			38	7	効果額合計	632,448		

1 公共サービスの重点化

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

* ()は全庁的な取組のとりまとめを行う課です。

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.1	事務事業の見直し	行政評価システムとの整合性を踏まえ、事務事業数を現在の1,507本から1,330本に再編し、さらに3%削減	実施		目標達成	全課 (行政改革推進室)
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <p>・23年度当初の事務事業数 1,312本 削減額 30,549千円 (22年度 6,735千円) 新規追加19本、廃止等17本、統合14本(減少数12本)</p> <p>・職員提案の改善実績提案における取組 削減額 164千円 (22年度 4,448千円)</p> <p>(参考)</p> <p>・24年度当初の事務事業数 1,288本 削減見込額 143,206千円 新規追加9本、廃止等19本、統合14本(減少数24本)</p> <p>[資料1 事務事業数の推移一覧 (P.18)] [資料2 廃止等の事務事業 (P.19)]</p>					<p>削減額 30,713千円</p> <p>(2箇年純計) (41,896千円)</p> <p>(2箇年累計) (53,079千円)</p> <p>(2箇年とは、22年度及び23年度のこと)</p>
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.2	行政評価システムの導入	導入済の行政評価の総合振興計画及び予算編成との連動と評価結果の公表	実施			企画課
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <p>・評価結果は、予算上の640事業について、完了68事業(10.6%)、拡大13事業(2.1%)、継続493事業(77.0%)、改善48事業(7.5%)、縮小18事業(2.8%)となった。また、評価に応じて24年度予算に反映させるとともに、評価結果をホームページに公表した。</p> <p>・行政評価システムの一環として外部評価事業を23年度から2年間の試行として実施した。民間委員8人による外部評価委員会を公開で開催し、その結果を受け、事業のあり方を再度検討し、24年度予算に反映させるとともに、評価結果をホームページに公表した。</p>					

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.3	重複施設の見直し、活用	施設の統廃合や転用を含め、その必要性について精査	検討		一部実施	関係課 (行政改革推進室)
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張所、学校給食センター、コミュニティ施設、スポーツ施設、農業研修施設については、引き続き、運営方法を含め検討を行った。 (参考) 公共用施設である大里生涯学習センター、江南総合文化会館は、24年度から指定管理者制度を導入することとした。 保健施設のうち大里保健センターは、24年度をもって保健センターとしての機能を廃止し、大里第二、第三保育所を統合して保育所を設置することとした。 					

* 1 事務事業の見直しについては、平成 24 年 4 月 1 日現在の状況を前年度と比較し算出しています。

(2) 民間活力の活用

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.4	指定管理者制度の活用	10 施設について指定管理者制度を導入	検討		一部実施	関係課 (行政改革推進室)
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> レクリエーションスポーツ施設、産業振興施設、文教施設等、広く指定管理者制度の導入について検討した。 (参考) 10 施設以外に、大里体育館・江南体育館・籠原体育館、大里総合グラウンド・江南総合グラウンド、大里生涯学習センター・江南総合文化会館の7箇所について、24年度から指定管理者制度を導入することになった。その結果、導入施設は合計 31 箇所となる。 (大里生涯学習センター、江南総合文化会館 24年度 削減見込額 12,334 千円) めぬま有機センターは、24年4月から民間委託を開始することになった。 					
No.5	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
	事務事業の委託の推進	一部委託をしている事務事業の委託率の向上	実施			関係課 (行政改革推進室)
<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴミ収集、道路維持補修・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持について、委託率の向上に向け検討した。 学校業務については、23年4月から1校増やし11校を委託とした。 (参考) ゴミ収集は、25年度から委託率が55%から70%となる。 						

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.6	事務事業の委託化の推進	直営事業の一部委託化により事務事業数の25%を委託化	実施		目標達成	関係課 (行政改革推進室)
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度当初における事務事業数 1,288 本に対する委託数 324 本の割合は 25.16% (23年度当初委託化率・・・24.92%) 取組目標は達成しているが、引き続き、委託化に努めていく。 【資料3 委託率の推移 (P.20)】 削減額 269 千円 (22年度 5,338 千円) ・納税通知書の印刷、製本・封入封かん作業の一本化による委託により、事務の効率化、経費の削減を行った。 ・子ども医療費等や重度心身障害者医療費の支払い事務の一部を埼玉県国民健康保険団体連合会等に委託し、事務の効率化を図った。 (参考) ・大里図書館と江南図書館は、24年度から公益財団法人 熊谷市文化振興財団に業務委託をすることになった。24年度 削減見込額 10,342 千円 					削減額 269 千円 (2箇年純計) (5,607 千円) (2箇年累計) (10,945 千円)

(3)市民との協働

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.7	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	実施			市民活動推進課
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の公益活動の活性化を図るため「はじめての一步助成金事業」を実施した。4件 (22年度 10件) ・市民活動イベント情報誌を作成し、配布した。 ・市民活動保険を実施した。 登録件数 23年度末 1,051件 (22年度末 972件) ・「第4回ニャオざねまつり」の開催を支援した。(1回/年) ・市民活動支援センターにおける情報メールの発信のほか、冊子「熊谷市市民活動団体リスト～新自熊人～」を作成し、関係施設等に配置し、啓発を行った。 					

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.8	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	実施			市民活動推進課
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <p>・職員向け「市民との協働の意識啓発講座」(県政出前講座及び熊谷市協働事業提案制度説明)を開催した。</p>					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.9	市民参画の推進	協働事業提案制度における提案数を15件以上に拡大	実施		目標達成	市民活動推進課
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <p>・22年度提案された6事業のうち5事業を事業化した。</p> <p>・23年度提案された9事業のうち24年度事業として、6事業を採択した。</p> <p>・市民活動支援センター主催による協働事業提案制度の22年度実施事業発表会を開催した。</p> <p>取組目標は達成しているが、引き続き、提案数の拡大に努めていく。</p>					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.10	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	実施			市民活動推進課
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <p>・地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、地域横断組織である校区連絡会による地域計画策定を支援した。</p> <p>(桜木小学校区と星宮小学校区をモデル校区とし、両校区に説明を行い、地域計画策定のための現況調査を支援した。)</p> <p>・「くまがや市民まごころ運動推進基金」等により校区連絡会の活動を支援した。</p> <p>・校区花いっぱい運動により、ペゴニア苗等を全校区に配布した。</p> <p>・団塊の世代が地域活動に参画し、地域の活性化を目的とする地域づくり応援事業に応募した15校区連絡会に支援を行った。(政策調査課)</p>					

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.11	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	実施			企画課
	(23年度中の取組実績) ・「市民生活の現状及び満足度について」アンケート調査を実施した。 男女 3,000 人(無作為抽出) 住みごこちや市政等、施策の重要度、満足度					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.12	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	実施			広報広聴課
	(23年度中の取組実績) ・市民に市報をより身近に感じてもらうため、引き続き、市報の中吊り広告風ポスターを作成し、庁舎のほか、熊谷駅、籠原駅構内や市内循環バス車内に掲示した。 ・ホームページをリニューアルし、子供向けのページや外国人向けに自動翻訳機能を追加するなど機能を充実し、閲覧者の拡大を図るとともに、メール配信サービス「メルくま」の登録者数の増加を図った。 閲覧者数 23年度末 1,443,241 件 (22年度末 1,338,781 件) 登録者数 23年度末 13,423 人 (22年度末 11,997 人) ・市公式フェイスブックとツイッターの試運用を開始した。 ・暑さ対策CMを作成し、熊谷ケーブルテレビ、コミュニティビジョン、市内映画館、YouTubeにて放映した。					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.13	市民との情報共有化	各種審議会の公開を推進し、公開率を50%以上に増加	実施		目標達成	関係課 (行政改革推進室)
	(23年度中の取組実績) ・「附属機関等の会議の公開に関する要綱」に沿って公開を進めた。 24年度当初 39 機関中 23 機関が会議公開(一部公開含む) 公開率 59.0% 取組目標は達成しているが、引き続き、公開率の向上に努めていく。					

2 効率的な行政運営

(1) 組織・機構の見直し

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.14	簡素で効率的な組織・機構の構築	適正な配置職員数の実現	実施			行政改革推進室
	(23年度中の取組実績) ・各部署の課題及び事務量を勘案し、各年度とも適正な職員配置を実施した。 24年4月1日付 15部73課 1,417人の職員を配置 (22年度 23年4月1日付 15部76課 1,446人の職員を配置) (15部・・・9部、3行政センター、教育委員会、水道部、消防本部)					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.15	簡素で効率的な組織・機構の構築	行政センターの組織・機構の検討	実施			行政改革推進室
	(23年度中の取組実績) ・24年4月1日付け組織改正において、妻沼行政センターの産業建設課の2つの係を商工建設係に、江南行政センターの産業建設課の2つの係を産業建設係にそれぞれ統合した。 ・各行政センターの組織・機構の見直しを図るための検討を行った。					

(2) 人材育成の推進

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.16	職員の意識改革と能力開発	熊谷市人材育成基本方針に基づく人材育成	実施			職員課
	(23年度中の取組実績) ・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修を実施した。 階層別及び特別研修の受講者数 16講座、3,569人参加					

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.17	職員の意識改革と能力開発	研修制度と人事制度の連携	実施			職員課
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等の研修機関へ派遣し、研修を実施した。 昇格した職員に対し、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を実施した。 <p>自治大学校等研修機関の派遣者数 6 機関 25 人 昇格者対象の研修者数 6 講座 87 人</p>					

(3)ICT 化の推進

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課																							
			22年度	23年度	24年度																								
No.18	ICT を活用した業務改革	eLTAxの活用などによる電子自治体業務の拡大	実施			関係課 (情報政策課)																							
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 給与支払報告事務・法人市民税申告事務・償却資産申告事務について、eLTAxで 11,805 件受付し、申告事務等の効率化を図った。(22年度 9,255 件) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(内訳) 市民税関係</th> <th>全体件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与支払報告事務</td> <td>9,063 件</td> <td>116,144 件</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>法人市民税申告事務</td> <td>2,316 件</td> <td>7,403 件</td> <td>31.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">資産税関係</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>償却資産申告事務</td> <td>426 件</td> <td>4,305 件</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>11,805 件</td> <td>127,852 件 9.2%</td> </tr> </tbody> </table>					(内訳) 市民税関係		全体件数	割合	給与支払報告事務	9,063 件	116,144 件	7.8%	法人市民税申告事務	2,316 件	7,403 件	31.3%	資産税関係				償却資産申告事務	426 件	4,305 件	9.9%			11,805 件	127,852 件 9.2%
(内訳) 市民税関係		全体件数	割合																										
給与支払報告事務	9,063 件	116,144 件	7.8%																										
法人市民税申告事務	2,316 件	7,403 件	31.3%																										
資産税関係																													
償却資産申告事務	426 件	4,305 件	9.9%																										
		11,805 件	127,852 件 9.2%																										
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課																							
			22年度	23年度	24年度																								
No.19	ICT を活用した業務改革	メール配信サービス及びホームページでの市民電子アンケートの実施	検討	一部実施		広報広聴課																							
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページのアンケート機能を活用し、熊谷市公共施設自動予約システム(情報政策課)、くまがや景観写真展(都市計画課)に関するアンケートを実施し、それぞれ、37 人、25 人から回答を得た。集計結果をまとめたコンテンツを作成し、ホームページの各課のお知らせに掲載し、市民が閲覧できるようにした。 ホームページ作成操作説明会を開催し、職員のスキルアップと作成者の拡大を図った。 																												

(4) 定員管理の適正化

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.20	定員適正化計画にのっとった定員管理	職員数を 1,446 人に減員 (消防を除き 1,200 人とする)	実施		目標達成	職員課
	<p>(23 年度中の取組実績)</p> <p>・23 年 4 月 1 日付職員数 1,446 人 23 年度 純減員数 19 人(増員数 43 人、減員数 62 人) 削減額 152,000 千円</p> <p>(22 年 4 月 1 日付職員数 1,465 人) 22 年度 純減員数 21 人(増員数 67 人、減員数 88 人) 削減額 168,000 千円</p> <p>(参考)</p> <p>・24 年 4 月 1 日付 職員数 1,417 人 ・24 年度 純減員数 29 人(増員数 39 人、減員数 68 人)</p> <p>取組目標は達成しているが、引き続き、新たな目標を設けて削減に努めていく。</p>					<p>削減額 152,000 千円</p> <p>(2 箇年純計) (296,000 千円)</p> <p>(2 箇年累計) (440,000 千円)</p> <p>(2 箇年の純計、 累計のうち、22 年 度分 No.6 で積算 済の人員費 3 人分 24,000 千円を除いた額)</p>

* 20 定員適正化計画にのっとった定員管理については、各年度 4 月 1 日現在の状況を前年度と比較し算出しています。

(5) 給与等の適正化

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.21	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	実施			職員課
	<p>(23 年度中の取組実績)</p> <p>・震災の影響等により、昨年度より微増したが、時間外勤務差引簿を各課に通知するなどして抑制に努めた。</p> <p>136,600 時間 決算額 339,280 千円 削減額 -5,606 千円</p> <p>(22 年度 131,671 時間 決算額 333,674 千円 削減額 15,426 千円)</p>					<p>削減額 -5,606 千円</p> <p>(2 箇年純計) (9,820 千円)</p> <p>(2 箇年累計) (25,246 千円)</p>

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.22	給与制度等の見直し	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し	検討		実施	職員課
	(23年度中の取組実績) ・特殊勤務手当について、廃止の検討を行った結果、24年度から次の5つの手当を廃止することになった。(参考) 24年度 削減見込額 690千円 保健師業務手当、感染症防疫作業手当、放射線作業手当 家畜伝染病防疫作業手当、建築指導業務手当 ・変則勤務手当について、支給対象の見直しを行った。 (参考) 24年度 削減見込額 2,427千円					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.23	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	一部実施		実施	職員課
	(23年度中の取組実績) ・平成22年度から地域手当の率を5%から3%に改定し、その他、国の支給基準と異なるものについても見直しを行っている。 削減額 0千円 (22年度 169,406千円)					削減額 (2箇年純計) (169,406千円) (2箇年累計) (295,819千円)
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.24	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	検討		実施	職員課
	(23年度中の取組実績) ・給与構造改革の第一段階として、19年度から能力・職責・実績を反映できる給料表を導入し、給料表の水準を平均5%引き下げ、現在、昇給や勤勉手当に反映させるための検討を行っている。					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.25	福利厚生事業の適正化	職員数の変化に対応した交付金を支出	検討		実施	職員課
	(23年度中の取組実績) ・市職員共済組合の交付金については、職員数が減少する中で、適正な金額となるよう検討を行った。(参考) 24年度 削減見込額 1,000千円					

3 健全な財政運営

(1) 歳出の抑制

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.26	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し (補助金:3年、交付金・負担金: 5年の終期設定)	実施			関係課 (財政課)
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <p>・23年度 補助金 17本、交付金 3本、負担金 10本を廃止 (補助金 34,573千円、交付金 6,880千円、負担金 685千円) 削減額 42,138千円 (2箇年純計) (70,842千円)</p> <p>(参考)</p> <p>・24年度 補助金 22本、交付金 2本、負担金 34本を廃止 (補助金 175,123千円、交付金 4,100千円、負担金 27,059千円) 削減見込額 206,282千円</p> <p>【資料4 廃止等の補助金、交付金、負担金一覧 (P.21、22)】</p>					削減額 42,138千円 (2箇年純計) (70,842千円) (2箇年累計) (99,546千円)
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.27	公共工事コスト縮減	標準的公共工事コストに対し 4%以上の縮減	実施			関係課 (契約室)
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <p>・再生アスファルト合材の活用・建設発生土の有効活用 縮減率 4.4% 設計上削減額 179,000千円 (22年度 縮減率 5.8% 設計上削減額 224,000千円)</p> <p>取組目標は達成しているが、引き続き、縮減に努めていく。</p>					削減額 179,000千円 (2箇年純計) (403,000千円)
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.28	公共サービスの市場化	公共サービス改革法による官民 又は民間競争入札の導入検討 及び市場化提案制度の実施	検討	実施		関係課 (行政改革推進室)
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <p>・21年度に「熊谷市公共サービス市場化提案制度」のモデル事業に取り組んだ経過を踏まえ、代替方法(指定管理者制度や委託化)について、引き続き、検討した。</p>					

* 27 公共工事コスト縮減については設計上の金額で算出しています。

(2) 自主財源の確保

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.29	収納対策	納税率 92%以上の確保	実施		目標達成	納税課
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・91.91% (現年度 98.23%、過年度 20.71%) ・22年7月から納税コールセンターを開設し、継続して現年度分納税率の向上を図った。 <p>現年分(市税) 98.23% (22年度 97.85%) 現年分(国保税) 89.71% (22年度 88.66%)</p>					
No.30	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.30	収納対策	口座振替を促進し、45%以上に増加	実施		目標達成	納税課
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <p>対象：市県民税・国民健康保険税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替率 42.82% (22年度 42.52%) 					
No.31	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.31	収納対策	効果的な滞納処分の推進	実施			納税課
	<p>(23年度中の取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・換価性の高い預貯金・給与・生命保険等債権を中心とした差押を行うことにより滞納額の圧縮を図った。 ・滞納を未然に防ぐため、22年度に引き続き、民間委託による納税コールセンターを運営、声による納税の呼びかけを行い、現年度分滞納額の圧縮を図った。 <p>電話した件数 20,219件 (22年度 13,546件) 納税した件数 2,649件 (22年度 1,818件) 納税額 104,398千円 (22年度 50,702千円) 督促状発送件数 134,726件 (22年度 138,799件)</p>					
						増加額 104,398千円 (2箇年純計) (155,100千円)

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.36	企業誘致の推進	3年間で5社以上の企業立地の実施	実施		目標達成	産業振興課
	(23年度中の取組実績) ・より積極的な誘致や企業支援を図るため「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」(23年4月1日施行)による指定事業者数・・・5社 ・企業立地支援ガイドを作成し、訪問企業等に配布した。 ・旧「産業立地促進条例」の優遇制度による指定事業者数(22年度4社) 取組目標は達成しているが、引き続き、企業誘致に努めていく。					
No.37	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.37	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の実施	実施			関係課 (企画課)
	(23年度中の取組実績) ・ホームページ、印刷物、物品、市有施設への広告掲載を実施した。 広告掲載料収入 18件 7,266千円(22年度18件 6,547千円)					増加額 7,266千円 (2箇年純計) (13,813千円)

(3) 水道事業の経営健全化

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.38	水道事業の経営健全化	浄配水場17施設を15施設に統廃合(平成25年度達成)	検討			工務課
	(23年度中の取組実績) ・上恩田浄水場の廃止に向け、玉作浄水場にて新たな水源を確保するため、井戸の試掘を行った。					
No.39	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.39	水道事業の経営健全化	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	実施			営業課
	(23年度中の取組実績) 平成23年度末 企業債残高 14,295,989千円 削減額 465,597千円 (平成22年度末 企業債残高 14,761,586千円 削減額 338,846千円)					

(4) 第三セクター等の見直し

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.40	監査機能の強化、情報公開の拡充	決算資料を各団体のホームページに掲載	実施 要請			関係課 (行政改革推進室)
	(23年度中の取組実績) ・2団体がホームページに掲載している。 社団法人 熊谷市シルバー人材センター 社会福祉法人 熊谷市社会福祉協議会					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.41	給与・役職員数の見直し、組織・機構のスリム化	給与・役職員数の見直し、組織・機構のスリム化	実施 要請			関係課 (行政改革推進室)
	(23年度中の取組実績) ・23年9月30日に熊谷市文化振興財団が、公益財団法人へ移行した。 ・23年11月1日に熊谷市体育協会が、公益財団法人へ移行した。 (参考) ・24年4月1日に大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンターが、一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンターへ、また、シルバー人材センターが、公益社団法人へ移行する。					
	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.42	市の関与のあり方の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	実施			関係課 (行政改革推進室)
	(23年度中の取組実績) ・財政的支援 削減額 3,684千円 (22年度 1,004千円) (参考) 決算額 23年度 201,623千円 22年度 205,307千円 21年度 206,311千円 ・人的支援 ・社会福祉法人 熊谷市社会福祉協議会の自主運営が可能となったため市からの職員派遣を廃止した。 (参考) 24年度当初 3人 (公益財団法人 熊谷市文化振興財団のみ)					削減額 3,684千円 (2箇年純計) (4,688千円) (2箇年累計) (5,692千円)

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.43	土地開発公社の経営健全化	公社保有土地の縮減	実施			庶務課
	(23年度中の取組実績) ・22年度末時点で公社が保有する土地 3,919.32 m ² に対し、3,169.32 m ² を処分し、23年度末に土地開発公社が保有する土地は 750 m ² となった。 処分価格 418,574 千円 (参考) 18年度末時点で保有していた土地面積 55,670.95 m ² 19～22年度 処分面積 51,751.63 m ² 処分価格 1,545,573 千円					

後期実施計画策定以降の追加項目

	計画項目	取組目標	実施スケジュール			担当課
			22年度	23年度	24年度	
No.44	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還	実施			財政課
	(23年度中の取組実績) ・前年度に引き続き、国の承認を受けている公的資金について借換等により繰上償還を行った。 利子削減額 普通会計 6,642 千円 (22年度 52,046 千円) 下水道特別会計 29,881 千円 (22年度 0 千円) 合計 36,523 千円 (22年度 52,046 千円) (参考) 地方債現在高 67,239,673 千円 (22年度 69,533,817 千円)					削減額 36,523 千円 (2箇年純計) (88,569 千円)
No.45	公的資金繰上償還	公的資金補償金免除繰上償還	実施			営業課
	(23年度中の取組実績) ・公的資金の繰上償還の対象となる利率の借入がなかったため実績はなかった。 利子削減額 0 千円 (22年度 109,428 千円)					削減額 (2箇年純計) (109,428 千円)

事務事業数の推移一覧

資料1

専門部会名	課名	H23.4.1現在		H24.4.1現在	
		事務事業数		事務事業数	
第1市長公室部会	秘書課	10	26	10	25
	政策調査課	3		2	
	危機管理室	13		13	
第2総合政策部会	企画課	33	193	22	179
	行政改革推進室	9		8	
	財政課	19		19	
	人権政策課	13		13	
	情報政策課	9		9	
	広報広聴課	26		26	
	水一ツ振興課	22		20	
	契約室	15		15	
	出納室	12		12	
	選挙管理委員会事務局	25		25	
	監査委員事務局	10		10	
第3総務部会	庶務課	39	111	39	111
	職員課	34		34	
	市民税課	13		13	
	資産税課	15		15	
第4市民部会	納税課	10	150	10	152
	市民活動推進課	14		15	
	市民課	20		20	
	保険年金課	45		46	
	安心安全課	15		15	
第5福祉部会	男女共同参画室	11	141	11	134
	健康づくり課	45		45	
	福祉課	19		19	
	長寿いきがい課	44		39	
	障害福祉課	39		36	
第6環境部会	こども課	23	70	24	70
	保育課	16		16	
	環境政策課	29		29	
	廃棄物対策課	15		15	
第7産業振興部会	環境衛生課	17	116	17	115
	環境美化センター	9		9	
	産業振興課	4		3	
	商業観光課	54		54	
	農業振興課	28		28	
第8都市整備部会	農地整備課	12	80	12	80
	農業委員会事務局	18		18	
	都市計画課・工地区画整理事務所	32		32	
	産業基盤整備室	1		1	
第9建設部会	開発審査課	6	103	6	103
	建築審査課	21		21	
	公園緑地課	20		20	
	管理課	29		29	
	道路課	10		10	
	維持課	23		23	
第10消防部会	河川課	13	42	13	42
	下水道課	23		23	
第11水道部会	営繕課	5	55	5	55
	消防総務課	42		42	
第12議会事務局部会	水道部	55	55	55	55
第13教育部会	議会事務局	35	35	35	35
	教育総務課	51	190	50	187
	学校教育課	57		56	
社会教育課	82	81			
合計		1,312	1,312	1,288	1,288

廃止等の事務事業 (金額に換算できる主なもの)

資料2

(単位:千円)

No	事業名	課名	削減額
1	地上デジタル放送への対応に関する事務	行政改革推進室	7,121
2	介護予防生活機能評価事業	長寿いきがい課	310
3	ふれあいいいききサロン運営事業		372
4	熊谷市高齢社会対策基本計画		5,157
5	心身障害者地域デイケア推進事業	障害福祉課	7,113
6	精神障害者施設補助事業		1,571
7	身体障害者更生訓練費支給事業		970
8	ひとり親家庭等保養招待事業	こども課	459
9	誕生記念すこやかプレゼント事業		1,222
10	プレミアム付き商品券発行事業	商業観光課	116,464
11	市民協働「熊谷の力」妻沼聖天山観光案内事業		1,559
12	水田効率利用条件整備事業	農業振興課	98
13	小さな親切運動妻沼支部実行委員会に関する事務	社会教育課	697
14	グリーンニューディール公民館LED照明灯導入事業		93
削減額合計			143,206

全廃止19事務事業のうち14廃止事務事業が金額に換算できるものであり、その事務事業を掲載した。

委託率の推移

資料3

専門部会名	H23.4.1現在			H24.4.1現在		
	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含む)	委託率	事務事業数	委託事務事業数 (一部委託含む)	委託率
第1市長公室部会	26	1	3.85	25	1	4.00
第2総合政策部会	193	46	23.83	179	43	24.02
第3総務部会	111	32	28.83	111	34	30.63
第4市民部会	150	34	22.67	152	35	23.03
第5福祉部会	141	38	26.95	134	37	27.61
第6環境部会	70	27	38.57	70	27	38.57
第7産業振興部会	116	32	27.59	115	32	27.83
第8都市整備部会	80	14	17.50	80	14	17.50
第9建設部会	103	46	44.66	103	46	44.66
第10消防部会	42	5	11.90	42	5	11.90
第11水道部会	55	21	38.18	55	21	38.18
第12議会事務局部会	35	1	2.86	35	1	2.86
第13教育部会	190	30	15.79	187	28	14.97
合計	1,312	327	24.92	1,288	324	25.16

廃止等の補助金、交付金、負担金一覧

資料4-1

補助金

(単位:千円)

No	事業名	補助金の名称	課名	23年度予算額
1	第95回日本陸上競技選手権大会事業	第95回日本陸上競技選手権大会埼玉県実行委員会補助金	スポーツ振興課	5,000
2	集会所等建設費補助事業	弥下自治会館建設工事補助金	市民活動推進課	7,000
3	集会所等建設費補助事業	玉井中央自治会集会所改修工事補助金		2,000
4	市民協働「熊谷の力」成年後見制度普及事業	市民とともに成年後見を学ぶ会補助金	長寿いきがい課	790
5	心身障害者地域ケア推進事業	心身障害者地域ケア運営補助金	障害福祉課	14,800
6	重度心身障害者医療費給付事業	熊谷市医師会補助金		20
7	重度心身障害者医療費給付事業	熊谷市歯科医師会補助金		10
8	こども医療費給付事業	熊谷市医師会補助金	こども課	240
9	ひとり親家庭等医療費給付事業	熊谷市医師会補助金		120
10	ひとり親家庭等医療費給付事業	熊谷市歯科医師会補助金		60
11	家庭保育室環境改善促進事業	家庭保育室環境改善事業費補助金	保育課	1,315
12	放課後児童クラブ等熱中症対策事業	熊谷市放課後児童クラブ等熱中症対策事業費補助金		610
13	市民協働「熊谷の力」みどりの風吹く街づくり事業	市民協働「熊谷の力」みどりの風吹く街づくり事業補助金	環境政策課	1,440
14	グリーンニューデール中小企業省エネ改修事業	熊谷市中小企業省エネ改修事業補助金		2,000
15	グリーンニューデール電気自動車充電設備事業	熊谷市電気自動車用充電設備助成事業補助金		2,000
16	プレミアム付き商品券発行事業	プレミアム付き商品券発行事業補助金	商業観光課	130,800
17	ウエルカム熊谷観光事業	無料循環バス運行事業費補助金		1,800
18	市民協働「熊谷の力」妻沼聖天山観光案内事業	妻沼ガイドボランティア補助金		780
19	あっぱれ・扇げ・熊谷100年の森づくり事業	熊谷ふるさとの森づくりの会補助金	公園緑地課	1,000
20	林間学校開設事業	林間学校交通費補助金	学校教育課	2,500
21	人権教育推進事業	学校人権教育研修会補助金		30
22	小さな親切運動推進事業	小さな親切運動実行委員会補助金	社会教育課	808
廃止補助金計				175,123

交付金

(単位:千円)

No	事業名	交付金の名称	課名	23年度予算額
1	コミュニティ助成事業	弥生町文化会交付金	市民活動推進課	2,500
2	全国女性消防操法大会出場事業	全国女性消防操法大会出場交付金	消防総務課	1,600
廃止交付金計				4,100

廃止等の補助金、交付金、負担金一覧
負担金

資料4-2

(単位:千円)

No	事業名	負担金の名称	課名	23年度予算額
1	秘書業務経費	全国市長会関東支部役員会負担金	秘書課	20
2	政策推進業務経費	都市行政評価ネットワーク会議負担金	企画課	30
3	市民体育館等管理運営経費	埼玉県体育施設協会負担金	スポーツ振興課	10
4	福利厚生業務経費	埼玉県社会保険協会会費	職員課	17
5	交通安全対策業務経費	埼玉県北ブロック交通安全対策協議会負担金	安心安全課	15
6	放置自転車等対策事業	全国自転車問題自治体連絡協議会総会負担金		5
7	精神障害者施設補助事業	精神障害者小規模作業所補助費用負担金	障害福祉課	1,752
8	心身障害者等ホームヘルパー派遣事業	埼玉県ホームケア協議会負担金		6
9	商工会館管理運営経費	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会受講料負担金	商業観光課	12
10	農政業務経費	大里畜産振興協会負担金	農業振興課	11
11	農政業務経費	大里農業振興協議会負担金		179
12	農地業務経費	埼玉県農村総合整備推進連絡協議会	農地整備課	10
13	あっぱれ・冷ませ・花緑いっぱい事業	くまがやエコライフフェア負担金	公園緑地課	20
14	土木業務経費	熊谷管内土木研究会負担金	管理課	0
15	増田堀道路整備事業	増田堀道路整備事業負担金	道路課	24,400
16	河川業務経費	福川改修事業促進期成同盟会負担金	河川課	0
17	河川業務経費	和田吉野川改修促進期成同盟会負担金		20
18	事務局運営経費	全国都市教育長協議会理事会出席者負担金	教育総務課	7
19	事務局運営経費	熊谷特別支援学校後援会負担金		145
20	事務局運営経費	行田特別支援学校後援会負担金		205
21	事務局運営経費	岩槻特別支援学校後援会負担金		5
22	事務局運営経費	県立東松山特別支援学校教育振興会負担金		85
23	事務局運営経費	特別支援学校坂戸ろう学園教育振興会負担金		10
24	事務局運営経費	特別支援学校鳩保己一学園教育振興会負担金		15
25	事務局運営経費	県立鴻巣高校定時制教育振興会負担金		5
26	山の家維持管理経費	沼尻地区除雪委員会費		18
27	山の家維持管理経費	テレビ共同受信組合費		6
28	山の家維持管理経費	赤城山飲食店組合費	3	
29	山の家維持管理経費	前橋食品衛生協会費	1	
30	山の家維持管理経費	群馬ブロック協議会負担金	10	
31	吉岡幼稚園維持管理経費	埼玉県国公立幼稚園主任会負担金	5	
32	江南幼稚園維持管理経費	埼玉県国公立幼稚園主任会負担金	5	
33	社会教育業務経費	埼玉県社会教育指導員連絡協議会負担金	社会教育課	15
34	社会教育業務経費	埼玉県社会教育指導員連絡協議会研修会負担金		12
廃止負担金計				27,059



平成24年11月9日

熊谷市長 富岡 清 様

熊谷市行政改革推進委員会
会 長 木 島 一 也

「平成23年度の行政改革の実施状況」について

平成24年10月12日に開催された行政改革推進委員会で報告を受けた標記の件につきまして、別紙のとおり意見書を提出いたします。



意 見 書

平 成 2 4 年 1 1 月

熊谷市行政改革推進委員会

平成24年11月9日

熊谷市長 富岡 清 様

熊谷市行政改革推進委員会
会 長 木 島 一 也

平成24年10月12日に熊谷市行政改革推進委員会を開催し、「熊谷市行政改革大綱後期実施計画書」に基づく平成23年度の行政改革の実施状況について報告を受け、慎重に内容の審議を行いました。

審議の結果、本委員会としての意見は下記のとおりです。

なお、審議の過程において出されました要望等も附帯意見として併せて報告いたしますので、これらについて今後の取組の中で十分検討されるよう要望します。

記

1 「平成23年度の行政改革の実施状況」について

<意見> 了承する。

<附帯意見>

- ・ 検討中の7項目については、計画期間内に実施できるように、また、実施率の低い重点項目についても積極的に取り組むよう要望する。
- ・ 行政センターや重複施設の見直し・活用、指定管理者制度の導入については、市民サービスの低下とならないよう配慮しながら実施するよう引き続き要望する。
- ・ 給与等の適正化のうち、特殊勤務手当をはじめ諸手当の廃止や支給基準の見直し、福利厚生事業の適正化については、さらに進めるよう要望する。

- ・ 行政改革における財政上の効果額について、一定の効果はでていますが、今後、民生費等増大する支出とのバランスを考慮した上で、その成果をその他の事業に活かしていくことを期待する。
- ・ なお、次回の行政改革の計画策定にあたっては、できるだけ高い目標値を設定し、その目標に向かって、積極的に取り組むよう要望する。

熊谷市行政改革推進委員会における審議経過

	開催日時・場所	審議内容
第1回委員会	平成24年10月12日 商工会館3階3号室	「平成23年度の行政改革大綱・後期実施計画の実施状況」の報告

熊谷市行政改革推進委員会

分野	氏名	所属等
会長	木島 一也 <small>き しま かず や</small>	熊谷商工会議所会頭
副会長	石井 富美子 <small>いし い とみ こ</small>	立正大学 副学長 社会福祉学部・人間福祉学科教授
行政	大嶋 和浩 <small>おお しま かず ひろ</small>	熊谷市市議会議員
〃	松本 貢市郎 <small>まつ もと こういちろう</small>	〃
市民生活	茂木 進一 <small>もて ぎ しん いち</small>	熊谷市自治会連合会副会長
〃	松田 眞市 <small>まつ だ しん いち</small>	熊谷市社会福祉協議会会長
〃	金井 千尋 <small>かな い ち ひろ</small>	くまがや共同参画を進める会理事
産業・経営	藤野 佳子 <small>ふじ の よし こ</small>	関東信越税理士会熊谷支部
〃	福田 征芳 <small>ふく だ ゆき よし</small>	くまがや農業協同組合代表理事組合長
〃	川野辺 あき <small>かわのべ</small>	熊谷法人会熊谷支部女性部会部会長
〃	長沼 俊一 <small>なが ぬま しゅん いち</small>	熊谷青年会議所理事長
〃	椎名 孝文 <small>しい な たか ふみ</small>	「連合埼玉」 熊谷、深谷、寄居地域協議会副議長
公募	伊豆原 進一 <small>いず はら しん いち</small>	
〃	大戸 ひとみ <small>おお と</small>	

(敬称略)